

## 市政を問う

## 一般質問

[今定例会では、17人の議員が一般質問を行いました。]

発言議員	質問事項	発言議員	質問事項
① 山崎 晃子	1、介護保険に関して 2、地域交通対策について 3、大栃高校の利用について 4、べふ峡温泉に関して	⑩ 依光美代子	1、公用バスの利用について 2、ワクチン接種について 3、高齢者対策について 4、保険事業について
② 小松 紀夫	1、土木工事における地元建設業者の要望について	⑪ 織田 秀幸	1、合併後の状況、及び協定項目の統一化について 2、必須化となる外国語活動について
③ 比与森光俊	1、NIE(教育に新聞を)活動について 2、不登校対策について 3、給食センターについて 4、大宮小グラウンド整備について 5、新庁舎完成後のセレモニー・駐車場整備について	⑫ 山崎 眞幹	1、うさぎ年 ピョン!アンパンマンをめぐって 2、都市計画と振興計画と高知工科大 3、「大学・人材との連携による合併都市における都市再生計画検討調査報告書」をめぐって 4、雇用創造推進協議会について 5、鹿肉特産品開発・販路拡大事業について
④ 矢野 公昭	1、外国資本等による日本、そして本市の森林取得に関して 2、米作農家の意欲を失わせる白未熟米について	⑬ 濱田百合子	1、母子死亡事故について 2、地域包括ケアの体制強化について 3、外国人登録について 4、就学援助について
⑤ 利根 健二	1、空き地、空き家の適正な管理 2、道路での工事の周辺への影響	⑭ 山崎龍太郎	1、土佐打刃物について 2、長寿手帳について 3、定住人口拡大策について
⑥ 竹平 豊久	1、香美市若者定住化推進条例の廃止後の対応・方針について 2、自治会組織の育成と連携について	⑮ 有元和哉	1、現場の声の取り入れ方 2、補助をカネからモノへ
⑦ 片岡 守春	1、公園清掃と立木の管理について 2、改修、新設されたトイレに関して	⑯ 爲近初男	1、林業の再生について 2、高齢者を守っていく取り組みについて
⑧ 千頭 洋一	1、災害時の危機管理について 2、買い物難民対策について 3、国勢調査の速報と定住策について	⑰ 島岡 信彦	1、消防関係について 2、健康づくりについて 3、軽スポーツの取り組みについて
⑨ 竹内 俊夫	1、林道・作業道の維持管理について 2、耕作放棄地対策について		

# 等しい介護サービスを…



山崎晃子議員

要介護状態となった時、住み慣れた地域で安心して暮らしていくためには、町なかであっても山間地域であっても必要な介護サービスを同じように受けられる体制が必要である。

① 全国に先駆けた取り組みである、県の「中山間地域介護サービス確保対策事業」について見解と詳細を。  
② 訪問介護の「特別地域加算」は、利用料に一五%が加算される。同じ本市に住み、同じ介護保険料を支払っ

ているにも関わらず、山間地というだけで負担が増え、必要なサービスは利用できないという「不公平な状況」に対する認識と、特別地域加算の自己負担分に、市として補助を。

③ 介護保険法改定案に、市町村の判断で要支援者を保険サービスの対象外にできる仕組みが出されている。市の対応と影響は。

## 岡本明弘保険課長

① 着眼点の良い大変ありがたい事業だと思っている。

本市としても県の考え方に沿い、この事業にのって進めていきたいと考えている。  
② いろいろな場合によって、便・不便が存在することは明らか

ことだと思う。事業そのものが成り立つような仕組みづくりは必要だと考えるが、それに伴う負担が発生することとはやむを得ないことだと考える。

また、新たな負担発生について補助はできないと考える。

③ 二十四年度からの事業であり、法案通過の後、二十三年度中に検討が必要と考える。

## 地域交通をさらに前へ…

## 山崎晃子議員

① 来年度の地域交通の検討に際しては、幅広い委員構成の上で検討していくことが必要では。今後の具体的な計画を。

② 来年度のみ実施される福祉タクシー制度は、通院の他に買い物等にも利用でき、回数

も拡大される。

大変喜ばしいことであるが、自己負担額(千円)の減額や半額の補助額、上限の撤廃等についての検討は。

## 濱田賢二企画課長

① 地域交通対策検討委員会については、新年度からまちづくり推進課の事務となるため、現段階で人選作業は行っていない。

新年度早々に着手するため、今議会に委員会組織化条例と所要予算を提案している

## 小松美公福祉事務所長

② 自己負担額や上限の撤廃等について、現在の利用状況、改正後の利用者数や事業費の予想、また、公共交通機関の利用者等との比較やバランスなどを検討し、今回の一部見直しとなった。平成二十三年度、地域交通体

系全体のあり方について、協議検討する。また、高齢者福祉計画の見直しも行うため、今回は最小限の改正とした。



香美市営バス

## 入札は地元建設業者で



小松紀夫議員

本定例会の初日に、昨年十二月定例会から継続審査となっていた

請願第一号『土工工事における参加資格の見直しを求める請願』が、全会一致で採択された。地元建設業者は、本市の地域経済をえる存在であると共に、地域の雇用の場でもある。また、災害時の協力や地域に密着した活動を通じ、無くてはならない存在である事は言う



地元業者による土木工事

までもない。  
しかし、昨今の公共工事の減少により、建設業の不況は極めて深刻である。そのような状況下、本市が発注する土木工事の入札に、本市に支店を有する市外業者を参加させることは、地元建設業者にとつて、やり切れない思いではないかと想像する。次の点を問う。

- ① 制限付一般競争入札に、支店を有する市外業者を参加させる理由とメリットは。
- ② 請願書が付託された総務常任委員会において、請願者である地元建設業者と執行部双方の主張を聞き、コミユニケーションが不足していると感じた。信頼関係を築くことが必要ではないか。
- ③ 地元建設業者二十二社からの請願と、全会一致で採択した議会の判断をいかに受け止めているか。

門脇槇夫市長

くの不落や入札中止の現象が発生した。市内業者だけでは、工事が賄いきれない状況であれば、円滑な工事進捗に支障をきたすとの判断と、建設業法に認められた業者が支店を置くことにより雇用、税収を含め地域活性化に繋がるとの考えから導入を図った。

② 業者側からの協議

申し入れなどについては真摯に対応しており、コミユニケーション不足は感じていない。信頼関係も有ると認識している。

③ 請願書を採択した議会判断については二十二年実績、二十三年度発注予定事業など状況を分析し契約等審議会です分に検討していく考えである。

新聞活用教育



比与森光俊議員

NIE（教育に新聞を）活動が、全国で着実に普及している。現場の教職員は、NIE

活動に期待する一方で、時間不足というジレンマを抱えている。そんな中、実践校では、児童・生徒が「生き生きと学習する」「自身で調べる態度が身につく」など、教職員からも高く評価され、学習態度の変化が指摘されている。新聞活用教育は、学習意欲向上や活字離れの解決方策として、



授業のようす（山田小学校）

貴重な学習法のひとつと考える。教育長の見解と今後の対応を問う。

時久恵子教育長

新聞には、最新の情報、歴史、文化、評論、意見、表現方法など、広い分野の学習材が溢れているので、新聞を教育に取り入れるNIE活動は、子どもたちにとって多様な教育効果が期待できる。

本年度は全小中学校で発達段階に応じた取り組みが行われた。国語、社会、理科、英語、家庭科などの教科学習への導入、新聞記事を題材にしたスピーチ、新聞への投稿など、創意工夫のある実践が行われている。

今後も、県内外の進んだ取り組みを学び、校長会や教科等の研究会で実践を交流し合い、新聞活用教育を積極的に進めていきたい。



# 新庁舎完成へ

## 比与森光俊議員

の開催を提案する。見解を問う。

### 前田哲雄庁舎建設担当参事

障害者・知的障害者・精神障害者・発達障害者・高齢者・難病患者・妊産婦・けが人等である。

### ① 本市は、高知あつたかパーキングの事業者指定を昨年秋季に受け

た。新庁舎の駐車場では、あつたかパーキング区画として、駐車スペース幅三・五メートルの専用駐車場を正面玄関前に二分台確保している。あつたかパーキングの利用には利用証が必要である。対象者は身体

### ② 十月三十一日には

外構工事を含め全ての工事が完成する。現在事務局では、今月末の受け取りや五月の移転のことに集中しており、セレモニー等についての検討には至っていない。時期が来たら議員の提案も含め検討させていきたい。

① 新庁舎駐車場には、身体障害者用の車いすマークの障害者専用駐車場が、何区画か設置されると思う。心臓病など外見では障害者と理解しづらい内部障害者や妊娠している人、ベビーカーを使用する人などに対する「思いやり駐車区画」の設置を求める。「思いやり駐車区画」への取り組みは、自治体により温度差がある。本市においても、障害者の方々にやさしい対応を望む見解を問う。

### ② 庁舎完成から駐車場整備など、周辺整備も含めた全ての工事を完了後、どのようなセレモニーが計画されているのか。物部・香北支所への議会中継が可能になれば「子ども議会」

# 外資等による森林取得



矢野公昭議員

今、日本各地で外資による森林取得が増加している。特に危惧されているのが水源地、源流域周辺、自衛隊基地周辺等、我が国の国防と飲料水等水資源であり国民が安心して住める根幹が脅かされて

いる事だ。日本政府及び関係自治体は危機感を持ち、外資による土地森林取得規制に向け、法律・条例整備を急いでいる。本市の水源地、源流域周辺の森林取得の現状を国内外資本を含み問うと共に、安全安心な住環境保持のため森林取得規制を盛り込んだ条例制定に取り組みべきと考える。見解を問う。

### 舟谷益夫林政課長

森林取引の現状は、国土利用計画法第二十三条に基づく、平成十八年から、平成二十二年までの本市全域の山林取引の集計で五十五件、約四〇七畝。物部地域においては、十三件、約四三畝だが、外国資本による買収事例はない。

森林取引の現状は、

規制する条例の制定等は、森林法等改正に向けて検討されている森林を含む国土の売買

# 水稲高温障害耐性品種確立

## 矢野公昭議員

取引をどう制限していくのかは、法改正を待つてから、新たに対応していくべきと考える。

近年、白未熟米シロミズマシにより一等米産出率が著しく低下し、販売価格下落と合わせ、農家は水稲栽培に対する意欲が失せている。白未熟米

は登熟期の高温が大きく影響すると考えられ、対処法の柱は高温耐性種の確立であり、全国各地で既に食味、品質共に優良種が実用化されている。県下では、

が最近脚光をあびているが、これは九州沖縄での改良種である。本県は園芸県であるが、農の基本は米であり、独自の高温耐性品種確立を強く求めるべきではないのか。現状と今後の方針を問う。



作業中（物部森林組合）

中井潤農政課長

本県でも、本県に適した品種の研究・育成を行い、新たな候補として「高育七十二号」などを試験中である。また、十五年程前からコシヒカリ熟期の品種育成にも取り組んでいるが、収量・食味の点でコシヒカリに代わる物ができていない。

代替品種のできていない現在、稲の栽培対策として、白未熟米の発生素因を分析し、土づくり・耕起の重要性・肥料切れにしない・最後まで水を切らない・掛け流しをする等の対策を農家に呼びかけている。

稲作の重要性は認識している。栽培対策だけでは抜本対策にならないので、県に対して早期の高温耐性品種確立を強く要望し、関係機関との連携も強化していく。

空き地・空き家の管理



利根健二議員

空き家、そして空き

地が地域の住民の安全や生活環境に悪影響を与えるおそれがある場合の行政の対応と対策について問う。

① 過去に空き地・空き家問題で住民からの相談・苦情があったと思われるが、対応は十分であったか。

② 「空き地等の適正管理条例」を制定して、行政が積極的に空き地の適正な管理について対応していくべきと思うが、(市街地だけでなく、耕作放棄地にも

適用しているところがある。隣接した優良農地の保護にも有効と思われる)

横谷勝正環境課長

① 過去の空き家・空き地の苦情内容は、空き家の庭の雑草が生い茂って不法投棄の温床になり火災が心配という苦情が寄せられ、地権者に対し清潔保持に努めるよう指導し改善された事例がある。

② 空き地・空き家の条例の制定については、香美市火災予防条例で「空地及び空家の管理」として、所有者、管理者又は占有者は、枯れ

道路工事で周辺への影響は

利根健二議員

西本町二丁目五丁目商店街で、側溝工事が原因と思われる市道アスファルトの割れが数多く発生している。

民家側にも影響が出るのではないかと心配する声がある。以下問う。

① 今回の工事で家屋の事前調査はしたか。

② 周辺への影響が早いのではないか。

③ この割れについて調査・対応の予定は。

④ こういった工事の通常の手順は。

⑤ 工事の影響は後に

草等の燃焼のおそれのある物件除去その他火災予防上必要な措置を講じなければならぬと定められているので条例化は考えていない。

宮地和彦建設都計課長

既製の水路壁を残し、周辺への影響を極力排除した施工法としており、事前調査はしていない。事前の現地踏査等も行い心配される仮設補強も行っていない。復旧舗装の指摘と考えるが十分な転圧と閉め固めを行い、通行者への配慮のうえ早期の復旧舗装を行っており、一部軟弱となった箇所も事後調査のうえ対応したい。通常の水路工事では家屋調査は行わないが工事影響については事後の経過は観察も行う。今回の工事において既設水路壁の変調もなく工事完了し、事後の追跡調査は行わない。



亀裂の入った市道(土佐山田町西本町)



# 総合的な 定住促進策を



竹平豊久議員

濱田賢二企画課長

事項は元より、更に充実した計画になるよう、また、効果が上向く政策を講じる事が強く求められるが、その方針を聞く。

本年三月末で旧物部村を対象としていた香美市若者定住化推進条例が合併協定書に準じ廃止となる。そうした中、地域限定の条例であつても廃止されたという事は、利用中、また利用を考えていた市民にとっては少なからず影響が及ぶ。そうした事を解消する為には今後の対応策を示す事が必要である。そこで、本市の定住政策の構想には、市内全体を見据えた総合的な見知から、廃止された条例の内容

当面は現住地域住民が住み続けることができ最低限のインフラ整備に取り掛かる。新しい自治機能づくり施策として地域支援員制度の立ち上げと、公共交通再編を全市の見地に立って検討する。長期的ビジョンとしての人口増対策や定住対策としては、健全な財政規律を確保しながら全国各地で取り組まれているさまざまな施策について学びながら、本市に合った手立てを講じていかなければなら



物部町大橋をのぞむ

## 政策に繋げて 行く仕組みは

竹平豊久議員

今、行政事務は「香美市振興計画」に準じて取り組んでいる。今後

らないと考える。その柱としては子育てと教育対策、住宅対策、就業対策、後継者対策などについて、しっかりと検討したい。

を見通した時、地域自治会の参加と応募を求め、行政と連携して地域維持の政策を財政支援と共に進める事も一つの方策と考える。メリットとして、自治会は自らが参加した事業を行う事による自治意識の高揚と行政参加意識があり、行政側は政策面において、行政コストの削減と地域ニーズの情報把握とフォロワー体制ができる事にある。この様に自治会と行政が連携する事で、

地域の課題を探り、政策に繋げる仕組み作りを望むものであるが、所見を聞く。

濱田賢二企画課長

従来型の対応では自治活動や集落機能を維持することが難しく、地域自治システムを変える必要があると考える。具体的には、集落活動組織を一体的な

のへと再編し、集落治活動を共同して行う場合、人的支援策として地域支援員の派遣や、事業を行う場合は現行助成制度等の重点配分など財政的支援を行うこととし、新年度からはモデル地域指定を行う。こうしたモデル事業を通じて今後の行政と地域との協働の仕組みづくりを進めたい。

## 公園の清掃と 立ち木の管理



片岡守春議員

南組町内会は、市から委託され毎月一回数組に分かれて公園の清

掃に取組み、地域の力により子どもが遊びやすい環境を守っている。しかし、参加者も年々少なくなり責任者が清掃用具の持ち運びに困難をきたしている。公園内に「用具格納庫」設置の要望がある。対応を問う。公園内の樹木については数年一度は枝切

りが必要である。管理  
マニユアルはあるか。

**宮地和彦建設都計課長**

地域の理解協力に感謝するとともに当公園の現状を調査し、用具格納庫の整備に向け、対処したいと考える。

また、立木の管理についてはマニユアル化されたものはない。各公園の特色に合わせ、立木管理の専門書や専門家の指導を仰ぎ管理を行っている。近年は職員による剪定を行い、数年に一度は専門業者に植栽管理を行っている。

**トイレの新設と改修**

**片岡守春議員**

昨年、市民グラウンドと八王子宮前のトイレが改修・新築された。



新装になった八王子トイレ

二ヶ所とも清潔になったが、利用者からは「改善が必要ではないか」との声がある。また、市民グラウンドのトイレでは「女性が利用するには大変困難」との声もある。誰もが安心して利用できる施設を提供すべきではないか。対応を。

四ヶ所設置されているが、冬季の便座の冷たさに利用者は改善を求めている。設計時にホット便座の設置を検討したか。また、今後の対応は。

**和田隆学校教育課長**

市民グラウンド前のトイレについては、汚水排水の水洗化と経年

劣化の対応のため、屋根防水・外壁塗装等の改修工事を実施した。男女それぞれの出入り口を設置するのが望ましいが、建物の強度等構造上の問題で入り口を新たに設置することは困難と判断された。不便を感じるかもしれないが、管理を徹底し、快適に使用できるように努める。

**高橋千恵商工観光課長**

洋式便器の温座と温水洗浄便座について設計者と協議を行ったが、常時管理者のいない公園公衆トイレには、不向きと判断し設置しなかった。

常に管理者が居る清掃回数の高い施設と違った公園であること、使用頻度や故障・盗難等のリスク、維持費も考慮した。

今後の改修は考えていない。何らかの対策があれば検討する。

**災害時の危機管理は**



**千頭洋一議員**

今世紀前半に、六〇%の確立で発生が予想されている、南海・東海・東南海の大規模

地震や自然風水害など災害が発生した時の危機管理体制問う。  
① 市内の土木建設業者、上下水道事業者等の応急対策・救助の災害援助協定の締結は。  
② 香南市は近畿・九州・四国等と広域災害ネットワークを締結しているが本市の状況は。  
③ 繁藤地区の哀悼の広場に設置予定してい



自衛隊ヘリの消火活動



たへりポートは、気流等の気象条件が合わず設置が見送りととなったが、その後の候補地等進捗状況は。

吉村泰典防災対策課

① 土木業者については、「災害時応急対策活動協力に関する協定」を結んでいる。

水道業者については、年度を通じた維持修繕委託契約を結んでいるので、地震などで損壊したときなども復旧に当ってもらえる。

下水道については、全国下水道協会があり、全国に支部がある。災害を受けた支部へは他支部から応援が行くことになっている。

また、復旧現場等で被災者等を発見した場合には、現場の方たちで出来る手立てをしていただけたらと思っています。

② 相互応援協定は、広域ネットワークが良

いか単独市町村との協定をする方が良いか考えてみる必要がある。

③ へりポート設置については、設置に至るまでに時間を要するの

買い物難民対策を

千頭洋二議員

「買い物難民」とは商店街の空洞化、近所の商店の相次ぐ廃業、交通手段を無くし日常の買い物が出来なくなった高齢者等で「買い物弱者」とも言われている。

過疎化・高齢化が進む中山間地域では、以前から形骸化していたが、近年ではまさに住む住民の方も同様な状況になってきた。また、商店主は、足元の明るい内に閉店したいが、止めると近所のお年寄

りが「買い物難民」となると、思案されていた。高齢者にとっては命に係わる深刻な問題である。対策を問う。

高橋千恵商工観光課長

買い物弱者を応援するため

に三つの方法が考えられる。身近な場所に店を作ることで、家まで商品を届けること、家から人々が出かけやすくなることである。

土佐山田商店街では、二十三年度から中心商店街拠点整備及び空き

林道、作業道の管理について

店舗対策事業を実施し、アンテナショップ等を開店する。

中山間・農山村地区は移動スーパーによる希望商品の配達や住民の見守りを依頼しているが、全域が網羅されていない。

福祉タクシーや配達、宅配サービスの利用、また、コミュニティバスや家まで乗り合いタクシーなどで送迎する仕組みなど、全庁的な取り組みが必要であり、商工会や事業者と創意工夫をしながら取り組む。



竹内俊夫議員

市内には、市道を中心として林道がいくつか入っている。林道は木材の搬出、植林の手入れ等の時に利用する道路である。最近道路に草は生え、土砂崩れ等で側溝は水も流れな



林道草刈り

い状態であり、石は道路まで落ちている。今後の対応を問う。

舟谷益夫林政課長

木材の搬出、植林の手入れ、また山林所有者が山に関心ができるようにと市内の山間地に作業道ができています。作業道は側溝もない土道であり、数年経つと両側から雑木は生え込み、路面は河原のようになり車も通れない状態となっている。今後の対応を問う。

市が管理する林道は、全域で七十四路線、総延長二八四キロメートルある。そのため、人家から奥の区間等については、予算の関係から手が回らない状態になっているので、主要路線での優先順位を検討し、ローテーションで定期的な取り組みが行えるよう管理手法や予算等について、関係部局と協



議を進めていきたい。作業道の管理主体は、受益者となっている。

香美森林組合では、搬出材積に対して二百円

／立法費を積み立てている。その他、作業

道の復旧等に補助される高知県林内路網アツ

プグレード事業や、次年度、国の地域活動支

援交付金において、作業道の点検修繕費として、市の補助を合わせ、

五千円／畝の交付が受けられることになっている。

### 耕作放棄地対策について

竹内俊夫議員

中山間地域の水田で数年前から耕作せず、荒れ放題の土地が市内各地で見られるようになってきた。

放棄地は、猪、タヌキ、害虫の住む場所となり、稲作、露地野菜

に被害が出ている。今後の対応を問う。

中井潤農政課長

耕作放棄地は市内全域に広がり、近隣の農

地に悪影響を及ぼしている。特に中山間地域

では顕著で、市としても重要な課題となっている。

市全域の取組としては、農業委員の日々の活動や農地パトロールにより、耕作放棄地の発生状況と要活用農

### 公用バスの今後について



依光美代子議員

地の現状調査を行っている。先だつての所有者個別の意向調査を基に、自己管理や耕作を行う旨の回答があった場合は、管理や耕作の誘導を行う。また、困難である場合は権利の集積や貸借により、地域の担い手を中心に有利事業を探して農地集積を進めていくこととする。

今後とも耕作放棄地の発生原因や課題に対応するよう努めていく。

公用バスの運転者が二十二年度より二名体制が一名減となり、利用状況に支障はないか

状況について問う。

二十三年度で現職の運転手も退職と聞く。

住民にとって利用しやすい環境を整えること

が必要と考える。

今後どのような対策を考えているのか問う。

後藤博明財政課長

公用バスの減車による影響については事前

に庁内会議等でお知らせし、利用課に日程調

整、民間バスの借り上げ等の協力をお願いして

対応している状況であり、利用回数は減少

している。今後の対策については、公用バス

運転の外部委託、民間バスの借り上げ等を含

めどのような方法で対応するか検討中である。

### 保健事業の課題は

依光美代子議員

本市では二十二年

より他市に先がけ、独自に特定健診項目にク

レアチニン検査を追加し、腎機能障害の早期

発見に力を入れている。あがる。保険課だけでなく他の課との連携が必要不可欠である。

二十三年度、健康長

寿や医療費適正化に向け重点的に取組むべき

は何であると考えられるか問う。



公用バス

### 岡本明弘保険課長

クレアチニンの基準値以上の人数は、十二月末抽出・処理分対象者千四百四十二名中男性四十二名。女性四十九名である。

本市の透析患者は、平成十八年は十五人で、二十三年二月末現在では二十六名である。二十三年度の保健事業で力を入れるべきこ

とを一つ上げるとすれば、特定健診の受診率アップだと考える。このために、新たな事業として、国保調整交付金の保健事業を申請し、特定健診の訪問受診勧奨を実施予定である。

これは、健康づくり婦人会や健康づくり推進員に協力を依頼し、一緒に全戸訪問し健診の必要性や目的を啓発するということである。

## 合併から五年



### 織田秀幸議員

合併から五年、今日までに市民の多様なこ

ーズに対する対応や行政サービスの向上に向けた取組みは一定の評価はある。合併市町村と合併しなかった市町村とは財政支援措置の有効活用や行政改革、議会改革など経費削減による財政上での明確な違いが出ている。しかし、景気低迷による閉塞感や少子高齢化問



新庁舎一般見学会

題等、課題は山積する中、行政サービスの低下を指摘する声もある。こうした市民の声を市長はどのように受け止め対処するのか見解を問う。

### 門脇槇夫市長

合併は最大の行政改革であると言われ、人件費削減などには繋がった。しかし、今後市

の財政状況は大変厳しくなると思われるので一層の改革が必要であると考えている。そうした中でも行政サービスの低下をきたさないような努力が必要であるが行政の仕事・役割にも限界もあり、住民や自治会の皆さんとの協働によるまちづくりを目指し、地域の自立を図り、地域の満足度を高められるような事

業推進を図っていく考えである。

## 必修化となる外国語活動

### 織田秀幸議員

平成十九年度末に英語活動を必修とした新学習指導要領が示され、周知期間、移行期間を終え新年度から小学校五・六年生において、週一時間の外国語活動がスタートとなる。外国語教育についての評価は賛否両論あると思うが教育長の見解を問う。

本市の五・六年生担任の多忙感や不安解消、負担軽減に向けた取組みとして、ALTの増員、中学担任との交流授業や、工科大留学生などをゲストティーチャーとして招き、国際理解に関する学習の一

環として外国語に慣れ親しむ学習を取り入れるはどうか問う。

### 時久恵子教育長

これからの国際化社会を生きる子どもたちにとって、小学校五・六年生でスタートする外国語活動は重要だと考えている。

新学習指導要領に沿った外国語活動の授業は、各小学校ですでに実施している。国や県から指導資料が示されているし、特に本市では、香長小学校が「高知県小学校外国語活動推進事業」に取り組み研究の成果を普及してくれているので、各小学校が参考にしながら取り組みを進めている。小学校での外国語活動は担任が主たる指導者をするが、ALT（外国語指導助手）の存在は貴重である。本市には三名のALTがいるので、今後も各小中



校を中心に派遣し、授業の充実を図りたい。中学校英語担任との交流授業やゲストティーチャーを招いての学習は大いに取り入れたい。

# アンパンマンづくりの



## 山崎眞幹議員

元旦の高知新聞紙上に全面広告で告知され、オイドル絵つせい「ウサギ年のごあいさつ」で内容の一端が示された「記念のミニメニュー」。「記念の大展覧会」は、本市も一緒にウサギ年ピョンと飛躍しましょうよというやなせさんの熱烈なメッセージと取れる。

- ① ちとの自覚と位置づけをしつかりと持ちながら周辺整備を始め、一緒に世界に挑戦し飛躍するきっかけの年とするべきだと考える。
- ② そこで、次の点に付き問う。
- ③ やなせたかし記念館が進めている事業の進捗状況。
- ④ JR土佐山田駅を通称アンパンマン駅に出来れば良いと考えるかどうか。
- ⑤ ピースフルセレネの客室をやなせさんのデザインで全面リニューアルし、キャラクター毎の部屋にするのはどうか。
- ⑥ ゆるキャラの次に来るといわれているご

当地ナンバープレートにアンパンマンキャラクタールはどうか。

⑤ 他にも百出するであろうアンパンマンのうまれたまちづくりについて関係者や市民と共に話し合い、実現に向けて協働する組織を早急に立ち上げ、協議し始めることはどうか。

## 田島基宏生涯学習課長

① 「記念の大展覧会」は、「地下の展示内容の変更と一階のテラスへ新たな造作物」の設置を計画している。作品収蔵庫の建設も計画されている。除幕式の日程やイベントは未定である。開館十五周年記念は、ハード・ソフト

ト両面を取り入れた事業展開が計画されている。

## 高橋千恵商工観光課長

② JR四国の回答では、駅名を変更することは多額の費用が発生するため難しいが、通称や愛称とすることは可能とのことである。

③ 各部屋はキャラクター仕様となっている。全面リニューアルについては伝える。

## 高橋功税務課長

④ キャラクターナンバープレートは、作成する費用や、ロイヤリティを考えると在庫もある状況の中、作成は考えていない。

## 濱田賢二企画課長

⑤ 市民や関係者等の柔軟な発想や臨機応変な取り組みが良策と考える。



アンパンマンバスのりば（JR土佐山田駅）

6月議会より  
市議会のインターネット配信  
が始まります。

『安心・安全』  
のための…



濱田百合子議員

① 高齢の方・障がいのある方には、住み慣れた地域で医療・介護・福祉・住宅などの切れ目の無いサービスを受ける

② 後期高齢者健診の対象者把握と見守りや緊急時に備えるため、「基本チェックリスト・日常生活アンケート」が実施されている。回

収率とその結果への手立ては。  
③ 地域包括ケアの体制強化と地域医療を支えるためには、市内の医療機関との連携が重要。見解と対策を。

岡本明弘保険課長

① 本市住民の三五%が六十五歳以上の高齢者で、今後も高齢化は進むと考えられ、今までの以上の体制強化・拡充が必要と考える。

② 今年度の回収率は約七三%である。回収後は、記入内容を確認し、訪問などの活動につなげている。

③ 医療機関や行政・住民組織などが連携・協力してすすめる必要がある。平成二十年度から、医療連携体制の仕組みづくりを目的に、県中央東福祉保健所が主体となり、南国、香

南、香美地域保健医療福祉推進会議を設置して、保健・医療・福祉

などの連携した体制や仕組みづくりについて協議と実践を繰り返して、評価検討を行ってきた。これが進んでいけば、地域医療の連携体制が強化されていくのではないかと考える。

就学援助制度  
の充実を！

濱田百合子議員

就学援助制度は「標準保護」に対する国の補助金の廃止に伴い、二〇〇五年度より使用道を限定しない地方交付税に一般財源化され

自治体の裁量に任せられた。本市の標準保護の基準は、需要額の一・三倍だったのが二〇〇九年度から一・〇倍に下がった。次の点について問う。

① 要保護と標準保護世帯数を。  
② 基準の緩和を。

③ 広報掲載と併せ、全校児童への文書通知を年三回に。  
④ 国は補助を出す項目と補助額を定めているが、本市の運用は。



なかよし保育園

和田隆学校教育課長

① 就学援助制度を利用して要保護世帯は、平成二十三年三月一日現在九世帯、標準保護世帯は百五十五世帯である。  
② 標準保護児童生徒基準所得計算による基準判定は一・〇以下の者となっているが、この基準は継続させたい。

③ 広報への掲載、新年度における全学年の世帯に対するの文書通知、学校担任や民生委員の方々からの制度の周知のお願い等に対応していきたい。  
④ 学用品費・入学準備金、通学用品費については国の基準によりいては、修学旅行費については全額援助、給食費については二分の一を援助、医療費については歯（虫歯）の治療に要する経費で保護者が負担することになる額を援助する等運用している。



# 土佐 再打 び刃 光物 をに



山崎龍太郎議員

伝統地場産業である土佐打刃物の後継者不足は深刻で、近い将来の産地形成を危うくしている。本市として後継者育成事業にも取り組む一定の効果を上げているが、補助対象後継者も少なくなっている状況もある。一方、鍛冶職人を目指す若者から少なからず問い合わせもある。ただ、残念ながら生業の域を出ない鍛冶屋には職人を育て上げる体力は残されていない。そのような現状から、行政支援

のもと「施設等での学校方式による職人育成の取り組み」の検討を求める。見解を問う。

## 高橋千恵商工観光課長

伝統地場産業である土佐打刃物は、県の産業振興計画物部川流域アクションプランの中で取り組んでいる。概要は、新商品や販路の



打刃物でできた宝船（市内の鍛造会社所有）

開発のほか次世代を担う後継者育成に取り組みむこととしている。今議会終了後から、後継者育成に関する事業計画書を作成し、対応策を検討する会で協議していく。

行政主導の形ではなく、香美市・土佐打刃物連合協同組合・商工会・地域雇用創造協議会・県地域支援企画員とともに学校方式の施設整備も含め、ソフト面についても協議するので、議員の意向を伝える。

# 対象者全員 に長寿手帳 交付を

## 山崎龍太郎議員

六十五歳になられた市民に対し介護保険証の発送に併せて長寿手帳を送っている自治体がある。本市の場合は本人来所にて身分証明書提示による交付の運びである。以下について問う。

- ① 長寿手帳発行における市民に対する広報は。また交付率は。
- ② 今後、全員への送付のために前記した手法を採用すべきである。また、現在六十五歳以上の未交付の方に対しこの際、一斉交付すべきである。見解を。

## 小松美公福祉事務所長

- ① 市民に対しては、ホームページや広報香

美でお知らせしている。なった市民に対し、介護保険証の発送に併せて長寿手帳も送るようになりたい。また、六十五歳以上の未交付の方に対する一斉交付は、未交付の方の把握ができていないため、重複交付になる方も出てくるが、来年度に高齢者の方に対してアンケート調査を行う際に、長寿手帳を同封して対応したい。

# ボトムアップの システム



## 有元和哉議員

細やかな視点での日頃の問題点というのは、実際、工事等で関わる

専門技師でなければわからないことも多くある。逆に、日頃その場所を利用する人が気付いている点も多いと思う。

現場・利用者の声を政策・施策へと活かすための本市のボトムアップのシステムについての現在の状況と、今後の対応について問う。

門脇槇夫市長

行政の運営を進めていく上で現場の声を把握し生かすことは大変重要であり政策立案上特に必要であると認識をしている。このことは全課に共通する課題であり今後全職員とともに行政全般のボトムアップを図って行きたい。

産業を生み出すツール整備

有元和哉議員

料理、材料の保存を考えると、乾燥・フリーズドライ・粉末・冷凍・缶詰・真空等の方法を思いつくことができる。これらの保存加工技術があれば、賞味期限の影響を受けることなく、国内外への市場参入ができ、香美市内からの独自の製品の



シカ肉加工所

門脇槇夫市長

創造にもつながる。また、加工技術については既存技術だけでなく、地元高知工科大学との研究連携を図ることで、他にない新技術を生み出すことも可能になる。

『誰かが使える助成金』よりも『誰もが使える道具』の方が、私たち市民の発想を大きく膨らませ、産業発展に実現させることにつながるのではないかと？

本市の産業振興のツール整備についての考

えを聞く。

産業を生み出すツールの整備については、私自身行政を預かるものとして今、不透明で閉塞感の漂っている時代の中でその整備に向けて現状はまだ立ち至っていないと思っている。将来に向けては重要なことであるとの認識に立って、現在の行政を進めていることに理解をいただきたい。

搬出間伐が主体となるが対応できるのか。切り捨て間伐にも支援を求める要望を出す考えはあるか。決定事項を森林所有者にどう周知するか。

林業の再生を



爲近初男議員

森林・林業の再生に向けての期待が高まっている。路網を整備し高度な技術・機械のもとで、森林管理の専門家や現場技術者の養成を図ることにより、他の先進国並のビジネスが可能な段階に入るとされ、進んでいるが本市の現状に沿うか。

門脇槇夫市長

オーストリアにおいては製材工場の大規模化で成功しているが、雇用確保の面からも研究する考えはないか。以上の見解を問う。

切り捨て間伐への補助制度については現在の山の状況からして

必要であると認識している。次回の市長会で国に対して、その要望を上げるための意見書を提出する。日本は地形形状原木の搬出コストが高く、またその上現在材価が非常に安い。そのため山主にお金が入らないことが大きな問題である。日本材を使つての建築に対する補助制度の創設など、国が国産材の需要を喚起するよう政策を展開するよう強く要望していく。



間伐作業場 (物部森林組合)



### 高齢者に安心を

#### 為近初男議員

高齢者が安心して暮らせる為の支援が必要だ。山間地では飲料水の確保や、市内全域にいる買い物弱者に対する救済対策など、早急な見守りの体制づくりが重要である。関係する諸団体が連携をとり方向性を出すべきである。

地域包括支援係が物部町に入る目的は、

信頼できる人が近くにいない場合、預貯金の引き出しをしたい時、何らかの支援が必要であると思うが、本市の成年後見制度の現状は、また、手数料等の報酬は。

以上の点を問う。

#### 岡本明弘保険課長

物部町の大栃地区・槇山地区を健康づくり

推進課・福祉事務所・物部支所職員・地域包括支援センター職員らが地区の民生委員と一緒に地域訪問を行う予定である。各地域を共に訪問し行動することで、地域や住民についてより理解を深めるとともに、民生委員とのつながりを強くすること

とを目的としたものである。成年後見制度の現状は、現在までに市長申し立てを行った件数は三件である。現在、申し立て相当と思われるケース二件を対応中である。成年後見人へは、報酬が支払われる。

## 救助等の実践を



#### 島岡信彦議員

南海地震の発生確率は高くなってきており、

公共施設の耐震補強はもとより、専門的な急救活動や、被災者支援など、防災計画に

な範囲での訓練を実施する予定である。また今後、公共施設等の取り壊しが発生した場合には、その都度関係部署と協議し、可能な範囲で震災対応を想定した救助活動訓練に利用したいと考えている。

## 市民の健康づくりは

#### 島岡信彦議員

沿った取り組みを継続して行うことが重要である。公助の要である消防本部においては、過去に取り壊し前の市営住宅を使って救助訓練に取り組んでいるが、新庁舎完成時において現庁舎を利用しての救助訓練を実施する計画は。

#### 竹村清消防長

調整したのち、可能

すべての人達が自分の体力や能力に応じて自発的に運動・スポーツに参加できる環境づくりについての取り組みは。

#### 丸内一秀健康づくり推進課長

健康づくりと介護予防を目的に、集会所などに自主的に集まっている高齢者の集いに、年二回支援に入り「香美はつらつ体操」の普及啓発を行っている。

また、平成二十二年に作成された健康増進計画の中でも、健康づくりに関連の深い項目として運動を取り上げ、運動することの大切さを広報等で啓発するとともに、各種健康づくり団体の研修会において、実際に運動をする研修を取り入れ、それを地域へ普及してもらうような活動を始めている。



健康づくり